

令和7年度宮城県水産林業行政の重点方針

東日本大震災により、甚大な被害を受けた本県水産業・林業分野は、漁港施設、木材加工施設等の産業基盤の復旧・復興が進み、漁港海岸災害復旧事業が完了したほか、植栽後の海岸防災林の保育管理が着実に進むなど、震災を乗り越えた新たな本県の姿が形づくられています。また、森から海へ至る自然環境保全の重要性に対する認識が高まり、民間企業等と連携した藻場や森林保全の活動が数多く展開されているほか、二酸化炭素吸収源対策としてブルーカーボン・グリーンカーボンが注目され、クレジットを創出し、オフセットする取組も始まっています。

一方、近年の地球温暖化による自然災害の激甚化・頻発化や、海水温上昇による漁船漁業での不漁や養殖業での生産不調、水揚げ量減少による原料不足が顕在化したほか、福島第一原子力発電所のALPS処理水海洋放出に伴う一部の国や地域による輸入禁止措置が継続しています。また、森林所有者の高齢化等より適切な管理が行われずに放置される森林の増加や、人口減少による国内市場の縮小と担い手不足、物価高騰など、水産業・林業を取り巻く環境は一層厳しい状況となっています。

このような状況を受け、令和7年度は、市町村や関係団体をはじめ、様々な主体と連携しながら、震災復興の完遂・自然災害からの復旧はもとより、水産業・林業が抱える様々な課題にきめ細かく対応するとともに、DX化の実現に向けてAI・ICT技術等の活用を図るほか、二酸化炭素吸収源対策の推進、生産から加工分野の担い手の確保・育成、及び地域活性化に継続して取り組みながら、「新・宮城の将来ビジョン」に掲げる目標の達成に向け、「環境と調和した持続可能な水産業・林業の確立」への取組を推進します。

また、令和7年10月4日、5日に本県で初めて開催する「第48回全国育樹祭」に向けて準備に万全を期すとともに、開催を通じて森を守り育てることの大切さや震災の教訓を全国へ発信します。

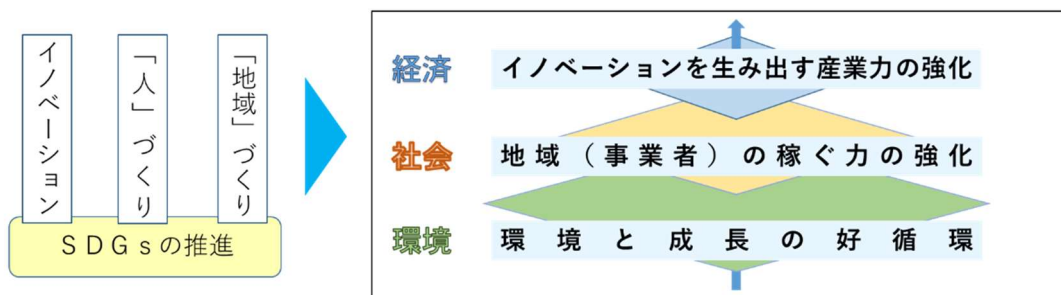
<政策展開の方向性>

「環境と調和した持続可能な水産業・林業を目指して」

新・宮城の将来ビジョンに掲げる「SDGsの推進」を踏まえた政策推進の横断的な視点である「イノベーション」、「人づくり」、「地域づくり」に基づき、イノベーションを生み出す産業力の強化、地域（事業者）の稼ぐ力の強化、環境と成長の好循環などに取り組み、環境と調和した持続可能な水産業・林業を目指します。

新・宮城の将来ビジョン
～政策推進に向けた横断的な視点～

政策展開の方向性



I 現状と課題

【水産業】

本県水産業は、令和4年の漁業産出額92.2億円（前年比26.7億円増、140.8%）、水産加工品出荷額2,586億円（前年比19.5億円増、108.2%）で沿岸部の地域経済を支える重要な産業です。また、漁村・漁場は、沿岸域の環境保全、やすらぎの場の提供、漁港施設や海岸保全施設による防災機能などの多面的な機能を有しており、近年では、藻場の海藻類など海洋生物が二酸化炭素を吸収・固定するブルーカーボンが新たな吸収源として注目を集めています。

本県の水産業においては、担い手不足に加え、海洋環境の急激な変化等による水産資源の減少、エネルギー価格の高騰、福島第一原子力発電所処理水への対応など、様々な課題に直面しており、これまでと同じ生産体制を維持することが困難となっています。このような変化に対応すべく、漁船漁業及び養殖業における新たな生産体制に向けた支援、スマート技術導入、流通・販路開拓などの取組の連携による強い産業構造への変革が求められています。また、激甚化・頻発化する自然災害への対応のほか、防潮堤の整備、漁港施設の長寿命化対策や大水深化等による漁港環境変化への対応、藻場の造成や海藻養殖の増産等によるカーボンニュートラル推進に向けた取組などが必要になっています。

【林業】

本県林業は、令和4年の林業産出額112.7億円（前年比20.7億円増、122.5%）、木材・木製品出荷額1,145億円（前年比33.3億円増、141.0%）で山間部の地域経済を支える重要な産業です。また、県土の6割を占める森林は、木材の生産のみならず、自然災害の防止、二酸化炭素の吸収による地球温暖化の防止、レクリエーションや教育の場の提供など、様々な公益的機能を有しており、特に、地球温暖化防止機能については、国の温室効果ガス削減目標に森林吸収源対策が位置づけられており、脱炭素化の推進に重要な役割を担うものとして注目されています。

本県的林業においては、森林資源が成熟し本格的な利用段階を迎えている一方、担い手不足や高齢化が進行していることから、担い手の確保・育成や新たな木材需要の創出などに取り組みながら“木を使い・植え・育てる”という循環の仕組みを定着させていくことが求められています。さらに、林業の成長産業化と森林資源の適正な管理の両立を図る「森林経営管理制度」の着実な推進や、スマート技術導入による林業生産性向上・木材流通の合理化、自然災害に強い県土の保全対策などを進めるほか、近年、社会問題化しているスギ花粉症対策やJークレジット制度を活用したカーボンオフセットの推進に向けた取組などが必要になっています。

Ⅱ 基本的な方向性

5つの基本項目を定め、「水産業の振興に関する基本的な計画（第Ⅲ期）」及び「みやぎ森と緑の県民条例基本計画」に基づき、各種施策を実施していきます。

＜基本項目＞

- 1 環境・社会情勢の変化への柔軟な対応とイノベーションの推進による産業力の強化
- 2 二酸化炭素吸収源対策（ブルーカーボン・グリーンカーボン）の取組推進
- 3 新たな担い手の確保・育成と多様な人材が活躍する魅力ある産業・地域の創出
- 4 震災から続く課題への対応と激甚化・頻発化する自然災害への対応強化
- 5 全国育樹祭の開催を通じた継続的な森林づくりの普及啓発

Ⅲ 基本項目及び重点施策

1 環境・社会情勢の変化への柔軟な対応とイノベーションの推進による産業力の強化 【水産業】

A I・I C Tなどの先端技術を活用し、海洋環境変化に対応できる新たな操業体制の確立、養殖技術の開発等を通して、生産性の向上を図るとともに、社会情勢の変化を踏まえた国内外への販売力の強化に向け、水産物・水産加工品の付加価値向上やH A C C P認証取得支援などに取り組みます。

（１）海洋環境変化等に対応するための水産業支援

- A I等の先端技術の活用や、魚種変化に対応した資源管理手法の開発、漁獲物の高付加価値化など、漁業者・市場関係者の経営の安定化や業務改善に資する取組を推進します。
- 水産業の基盤強化に向けて、養殖種及び種苗の安定生産・確保、高温耐性ワカメなどの系統やイタヤガイなどの新養殖種の探索、生産技術の開発・普及等に取り組みます。
- 「閉鎖循環式陸上養殖研究棟」を活用し、陸上養殖技術の知見の収集・普及を図ります。また、漁業者等への閉鎖循環システムの導入を支援します。
- 漁場環境調査及び対策を実施するとともに、漁場から除去したウニの漁港内での畜養など、漁業者の所得向上につながる磯焼け対策に取り組みます。
- 魚種転換など新たな操業体制の構築に必要な漁具の整備や若手漁業者による漁船、設備の導入など、水産事業者の持続可能な経営の確保に向けた取組を支援します。
- 水揚げ不振が続く秋さけについて、ふ化放流事業の継続と資源の再造成に向けた支援を行うとともに、ふ化場間の連携・集約化や、遊休施設を活用した魚種転換の取組に対する支援など、新しい事業体制の構築を図るための取組をふ化放流事業関係者と共に実施します。
- 漁獲量が減少しているアワビや、ヒラメ・ホシガレイ等の種苗放流を支援します。
- 社会情勢の変化を踏まえた国内外への販売力強化に向け、県産水産物・水産加工品の販路開拓や新商品の開発を支援します。

（２）水産加工業者等の経営安定化

- 近年漁獲が増えている暖水性魚種のタチウオ、チダイなどの低利用魚等の活用、歩留まりの向上など収益確保に係る取組の推進や、他事業者との連携による新商品開発等を支援します。
- 地方振興事務所と連携した企業訪問の実施に加え、業務改善やマーケティング等に関する専門家派遣により、水産加工事業者が抱える様々な課題の解決や企業間連携の取組を支援します。
- 社会情勢や消費行動の変化に合った水産加工品の開発促進や、水産エコラベルなどの認証取得を推進します。

（３）国内・海外への積極的な販路の開拓

- 東京、大阪など大都市圏での大規模展示商談会への出展支援や県外での県産水産物フェアの開催等により県産水産物・水産加工品の販路拡大を促進します。
- 輸出に取り組む事業者等へ関連情報を提供するほか、ＥＵ、米国など輸出先国のＨＡＣＣＰ等の基準に対応するための施設整備等を支援します。また、宮城県農林水産物・食品輸出促進戦略を基本に、関係機関等と連携し水産物の輸出を促進します。
- 関係団体と連携し、貝毒等の検査体制強化を図るなど、食の安全・安心の対策強化に取り組み、本県水産物に対する信頼の確保に努めます。

（４）先端技術等を活用した資源管理の高度化と資源の造成

- 改正漁業法に基づく漁獲報告のデジタル化や、科学的根拠に基づく資源評価とＴＡＣ制度への対応、漁業者による自主的資源管理の取組推進など、資源管理の高度化に向けて取り組みます。
- 本県の主要な水産資源であるアワビ、ヒラメ、ホシガレイの種苗生産・放流の実施や、サケふ化放流への支援など、資源の造成に向けた取組を推進します。

【林 業】

持続可能な林業経営を推進するため、“木を使い・植え・育てる”循環の仕組みの定着に向け、木材の生産性向上のための基盤整備や、ＣＬＴの活用等による木材需要の拡大を図るとともに、一貫作業システム等による再生林の省力化・低コスト化のほか、花粉の少ないスギ苗木による植え替えなど多様な森林づくりを推進します。また、ＩＣＴ等を活用したスマート林業の導入や、県産木材の部材開発など、林業・木材産業関連技術の開発・改良に取り組みます。

（１）県産木材の生産流通改革、需要創出とシェア拡大

- 県産木材の生産性を高めるため、高性能林業機械の導入や林内路網、木材加工流通施設の整備を支援するなど、生産から加工流通に至る取組を総合的に推進します。
- 資源情報等のデジタル化やドローン・ＩＣＴ機器の活用により、森林調査業務の効率化を推進します。

- 県産ＣＬＴ、超厚合板やＤＬＴなど新たな木質建材の特性に合わせた利用を支援することにより、オフィスビルなど民間施設での木造・木質化を推進します。
- 県産材を使用した非住宅建築物等の普及を進めるため、設計に要する経費を支援するとともに、WEB媒体や、デジタルパンフレット等による広報宣伝活動を強化します。
- 県産木材の利用拡大を促進するため、県産材利用住宅の新築・リフォーム等や県内の製材所等におけるＪＡＳ認証取得を支援するとともに、地域の森林資源を循環利用する、木質バイオマスを核とした地域資源循環システムの構築を支援します。
- 広葉樹資源の有効活用に向け、原木流通システム構築や広葉樹製品の商品開発を支援するとともに、認知度向上のための情報発信を推進します。

(２) 持続可能な林業経営の推進と多様性に富む健全な森林づくりの推進

- 森林環境譲与税を活用し、森林経営管理制度の一層の推進に向けた市町村への伴走型の支援により、適切な経営管理が行われていない森林の整備を推進します。
- 森林施業プランナーの確保・育成を図り、森林施業の集約化を促進するとともに、森林認証の取得や認証材の流通拡大に向けた取組を支援します。
- ＮＰＯや企業等との連携を図り多様な森林づくりを推進するほか、社会問題化するスギ花粉症に対応するため、花粉の少ないスギ苗木による植え替え等を推進します。
- 適切な森林病虫獣害対策の実施により、森林被害の拡大防止に努めるとともに、被害跡地の再生に向けたマツの植栽を行うほか、これまで植栽が難しかった島しょなどにおいては、ドローンを活用し、マツの種子等が入った袋を上空から落とす方法により、景観回復に取り組めます。

(３) 資源の循環利用を通じた森林の整備

- 森林が有する多面的機能の持続的発揮に向け、間伐等の森林整備を推進するとともに、伐採から植栽まで一連の作業で行う一貫作業システムや低密度植栽による省力化・低コスト化により伐採後の確実な再生林を推進します。
- 初期成長や形質等に優れ、花粉の少ないスギ特定母樹や、従来の造林樹種よりも短いサイクルで収穫可能なカラマツの種子供給体制の整備を加速します。

(４) 新たな森林、林業・木材産業関連技術の開発・改良

- 低密度植栽されたスギの材質特性や活用方法、超厚合板などの木質建材を活用した部材の強度等に関する研究など、県産木材の利用加工技術の開発に取り組めます。
- ドローンやレーザ技術等を活用した森林整備の省力化・低コスト化を一層推進するとともに、低密度植栽されたスギの成長等に関する調査や、無花粉スギの検定林造成に向けた母樹育成等に取り組めます。

２ 二酸化炭素吸収源対策（ブルーカーボン・グリーンカーボン）の取組推進

【水産業】

環境保全、二酸化炭素吸収源対策への意識が高まっていることから、団体・企業等

と連携して海藻増殖等に取り組むほか、藻場増殖場の整備等を行い、海洋生態系を活用したブルーカーボンの取組を推進します。また、環境の変化に対応した漁業・養殖業の推進や内水面漁場の維持管理等に取り組めます。

(1) 生産力の高い漁場の整備や海洋・水域環境の保全

- 豊かな生態系と漁場生産力の向上を図るため、海洋環境モニタリングを継続するほか、磯焼け対策として藻場等の漁場整備などを推進します。
- ブルーカーボンによる二酸化炭素の固定・吸収を推進するため、「宮城県ブルーカーボン協議会」を核として、技術開発・試験研究やモデル地区での実践、普及広報活動を展開するとともに、ブルーカーボンの取組を推進します。
- 海と森の大切さを伝えるため、イベントの開催や植樹活動などを支援し、環境保全活動の定着を図ります。
- 内水面漁場の適切な維持管理を図るため、遊漁対象魚種の産卵場造成やカワウなどの有害生物の被害対策など各種取組を推進します。

(2) 持続的な生産に向けた環境負荷の少ない水産業の推進

- 海況変化に対応した漁業転換を図るため、水産資源として将来的に有用な魚種を選定し、生態、資源量等を把握するとともに、効率よく漁獲する漁法等の知見を集め情報発信します。
- 本県沿岸域の海洋環境に適応可能な養殖種類・技術を探索し、試験で得られた知見等について、本県水産業関係者に広く周知を図ります。

【林 業】

森林の有する二酸化炭素吸収機能を高度に発揮させるため、高齢化している森林の更新や、間伐等の森林整備を進めるとともに、木質バイオマスの安定供給による再生可能エネルギーの地産地消推進や、県産木材の利用拡大による建築物等での二酸化炭素固定を促進します。また、海岸防災林の再生に取り組む民間団体等と連携し、適切に保育管理を進めるほか、J-クレジットの創出に向けた取組を推進します。

(1) 持続的な森林整備・木材利用による地球温暖化防止対策の推進

- 高齢化している森林の更新を促進し、間伐や森林作業道の整備を行うことにより、二酸化炭素吸収機能を高め、地球温暖化防止に貢献します。また、県民が参加する森林整備活動を育成するため、活動団体等が取り組む植林や森林整備などの活動を支援します。
- 県有林におけるJ-クレジットの創出に向けた取組を進めます。
- 未利用間伐材などの資源を活用し、再生可能エネルギーの地産地消を推進するため木質バイオマスを安定的に供給する取組を支援するほか、県産材の利用拡大による二酸化炭素固定を促進するため、県産材利用住宅の新築・リフォーム等を支援します。

（２）海岸防災林の機能発揮

- 海岸防災林が成長し十分にその機能を発揮できるよう本数調整伐等を行い、適切な保育管理を実施します。
- 海岸防災林のマツ林を対象に松くい虫被害の予防のため、薬剤散布を実施し、機能の維持及び向上を図ります。
- 「みやぎ海岸防災林・森林づくり協議会」の海岸防災林におけるＪークレジットの創出に向けた取組を支援します。
- 海岸防災林の再生に取り組む民間団体等への支援を行い、ボランティア参加による森林整備を推進するとともに、震災の教訓伝承と交流人口の拡大を図ります。

３ 新たな担い手の確保・育成と多様な人材が活躍する魅力ある産業・地域の創出

【水産業】

新規就業者の確保や地域で中核となる漁業者の育成を図るとともに、産学官が連携し、法人化及び他産業との連携等による経営体の強化、多様な人材が活躍する魅力ある産業・地域を創出し、漁村地域の活性化を図ります。

（１）漁業経営体の強化と担い手の確保・育成

- スマート水産業や異業種連携などについて学ぶイノベーション講座等により、漁業経営体の強化を図るとともに、多様な人材が活躍できる環境を創出します。また、漁村地域の担い手の活動推進と浜をけん引するリーダーの育成を支援します。
- 沿岸漁業への関心を高め、知識・技術を習得する「みやぎ漁師カレッジ」や、新規就業に伴う漁具等の導入支援を実施します。また、更なる漁業就業者の確保に向けた情報発信に加えて、市町村や民間団体と連携した人材受入体制の整備を推進します。
- 沖合・遠洋漁業就業者の確保・育成に向けた漁労技術講習等の取組を支援します。

（２）水産業における女性の活躍の推進

- 女性の登用・活躍などの成功事例をセミナー等で発信し、県内水産業への女性就労を促進します。
- 女性が働きやすく、企業意思決定に参画し活躍できる体制づくりに向け、専門家等も活用し、企業の実情に応じた伴走型の支援を実施します。

（３）自然環境や地域資源を活かした水産業の活性化

- カキ、ギンザケ、ホヤ、ノリなどの主要養殖水産物の生産振興や国際認証であるＡＳＣ・ＭＳＣ・ＭＥＬなどの取得を推進します。
- 魚食普及活動等を通じて、県産水産物の認知度向上、魅力発信、消費拡大を推進します。
- 地域の実情に応じた漁業権の柔軟な運用や漁業許可の見直しに加え、水産業の振興と漁村地域の賑わいの創出を図るため、漁港施設等の新たな視点での有効活用を推進します。

【林 業】

「みやぎ森林・林業未来創造機構」を中心として、担い手の確保・育成と就業環境の改善に取り組むことにより、若い世代が魅力を感じる林業・木材産業の実現を目指します。また、多様な主体と連携した地域産業の育成や県民理解の醸成を図ります。

（１）持続的成長をけん引する経営体や担い手の確保・育成

- 「みやぎ森林・林業未来創造カレッジ」において、人材の確保・育成、経営力強化に向けた研修を体系的に実施するほか、高性能林業機械のシミュレーターを活用するなど、効率的な技術取得を支援します。
- イベント等を活用し積極的に情報発信を行うほか、林業に関心のある方を対象としたガイダンスを開催するなど、新規就業を支援します。
- 山村における移住促進や多様な働き方の実現を図るため、自伐型林業への参入・定着を支援します。

（２）地域・産業間の連携による地域産業の育成

- 地域間・異業種間での連携によるイノベーションを一層推進し、森林資源を活用した新商品開発や販売促進の取組を強化します。
- 森林・林業における新たなビジネス創出の取組を支援するほか、関係機関、企業等との連携によるイベント開催などにより、県産広葉樹の認知度向上を図ります。

（３）森林、林業・木材産業に対する県民理解の醸成

- 木材や木の文化への理解醸成を図るため、民間団体が行う木育活動や森林づくり活動を支援します。
- 森林づくり・木づかいに対する県民等の参加及び理解の醸成に向け、イベントの開催や情報提供を行います。また、森林づくり月間及び県産材利用推進月間の取組を推進します。

４ 震災から続く課題への対応と激甚化・頻発化する自然災害への対応強化

震災からの復興完遂に向け、様々な課題に直面している水産業への支援を継続するとともに、福島第一原発事故対応では、放射性物質検査を継続し、特用林産物等の出荷制限の解除や風評の払拭、生産物の消費拡大や関連産業の経営安定に努めます。また、激甚化・頻発化する自然災害に対し、漁港施設等の整備、間伐等の森林整備や保安林指定、治山対策などを計画的に進め、安全・安心な県土づくりに取り組みます。

（１）放射性物質検査の継続と安全・安心に関する情報発信

- 県産水産物の放射性物質検査体制を維持し安全性を確認するとともに、検査結果に基づく安全・安心に関する情報を国内外へ発信します。
- 県産特用林産物の放射性物質検査体制を維持し、安全・安心な特用林産物の供給を図るとともに、非破壊型検査器等の活用による出荷制限解除の取組を進めます。
- 出荷制限を受けている原木しいたけ等の特用林産物の生産再開に向けて、きのこ原木等の購入を支援するほか、県内原木林の再生に取り組みます。
- A L P S 処理水放出による漁家経営への影響が懸念される状況にあっても、漁業

者が将来にわたり希望を持って漁業活動を継続できるよう、アワビ等の種苗放流による水産資源の維持・増大に向けた取組を支援します。

【水産業】

（２）漁港施設の生産流通機能や防災・減災機能の強化

- 復旧が完了した漁港施設について、就労環境改善や安全性向上に資する整備を行うとともに、津波や高潮等から県民の生命・財産を守るため、引き続き、防潮堤などの海岸保全施設の整備を行い、沿岸地域の防災・減災対策を推進します。
- 大型漁船が安定して水揚げできるよう、漁港施設の生産流通機能を強化するとともに、地震・津波・波浪等による被害を低減し、災害発生後、早期に漁業活動が再開できるよう、漁港施設の機能強化や長寿命化を図るなど沿岸地域の防災・減災対策を推進します。
- 漁場の生産力回復を図るため、震災由来の漁場ガレキの回収・処分を継続して支援します。

【林業】

（２）自然災害に強い県土の保全対策

- 激甚化する豪雨災害等から安心・安全な県民生活を守るため、山地災害発生リスクの高い山地災害危険地区等での治山対策を実施します。
- 既存治山施設が将来にわたって求められる機能を適切に発揮し続けるよう、機能維持・強化などの長寿命化対策を推進します。
- 公益的機能の維持・発揮が図られるよう計画的な保安林指定を推進するとともに、保安林の適切な整備・管理に努めます。

５ 全国育樹祭の開催を通じた継続的な森林づくりの普及啓発

今年１０月に本県で初めて開催する第４８回全国育樹祭では、「次世代へ みどりのかけ橋 森づくり」の大会テーマの下、「持続可能な森林づくりの継承」「伝統と新技術による木材利用の発信」「震災の教訓の伝承と新たな価値の創造」を３つの柱に、かけがえのない森林を次世代へ繋いでいくことの大切さを全国へ発信します。

（１）第４８回全国育樹祭の開催

- 全国植樹祭で天皇皇后両陛下がお手植えされた樹木を皇族殿下がお手入れされる「お手入れ行事」のほか、参加者による育樹活動や皇族殿下からのおことば、緑化等功労者表彰などの「式典行事」等を通じ、健全で活力ある森林を守り育てることの大切さを発信します。

（２）大会理念の継承

- 式典のメインステージ等で使用する県産木材を玩具等に再利用し、子どもたちが県産木材に触れる機会を創出することにより、大会終了後においても、継続して森林を守り育てることの大切さを普及啓発し、育樹祭の理念を次世代へ継承します。

IV 施策体系

